

# 平成29年度 ソフト事業等一覧

☆……………新規事業  
 ★……………アクションプランに係る事業  
 ■……………平成29年度制度改正等

## 【議会事務局】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
1	議会広報発行事業	720			720	定例会議開催毎(年間 4回)の広報発行経費。(4,600部) 印刷製本費 720
	小計	720	0	0	720	

## 【出納室】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
2	一括購入事業	9,785		250	9,535	管理の適正化及び効率化を図るため、各課に共通する事務用品等の一括購入及び管理を行う。また、町封筒への広告募集により財源の確保を図る。 消耗品費 3,804、印刷製本費 375、通信運搬費 5,606 (特定財源)広告収入 250
	小計	9,785	0	250	9,535	

## 【総務部】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
3	職員研修事業	1,000			1,000	職員研修担当部局に予算を集約し、効率よくかつ効果的な研修を行い、町職員の資質及び能力の向上に努める。(JIAM、マッセ研修 など) 講師謝礼 200、特別旅費 250、研修会参加負担金 350 など
4	ふるさと応援寄附金事業	1,682			1,682	ふるさと納税制度を活用して実施する『ふるさと応援「銀寄」寄附金』を納入いただいた方に対して、特産品を送付し、財源の確保と地域資源等の発信を図るもの。(ふるさと納税寄附金見込3,200) ふるさと応援寄附金謝礼 960、印刷製本費 50、通信運搬費288、委託料384

## 【総務部】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
5	広報「のせ」及び「声の広報」発行	5,741	399		5,342	広報「のせ」印刷(4,850部 各月発行)経費。印刷製本費4,997など 視覚障害者のための広報カセット(声の広報)作成経費。広報用カセット作成委託料 532 (特定財源) 国補助金(1/2)266、府補助金(1/4)133 (ともに、「声の広報」分)
6	交通対策事業	31,034			31,034	バス路線維持に係る補助。 地方バス路線維持費補助金 30,950(うち4,000千円車両更新分、5年分割の2年目)
7	財産管理費	13,523		78	13,445	普通財産に係る維持管理経費。 平成29年度より所管替えにより能勢ささゆり学園開設に伴い閉校となった6小学校、2中学校についての維持管理経費を計上。 建物共済保険料 3,319、光熱水費 5,624、浄化槽清掃等手数料 674、町施設管理業務委託料 2,638など (特定財源) 用地賃料 12、その他収入 66
8	区長会事業	6,168			6,168	町と住民との連携を区単位を中心に行い、町の事業説明や連絡調整を密にし、各種事業及び行政サービスの円滑化を図る。(現在 44区) 区長報償金 6,160 など
9	人権と平和のつどい	1,257	811		446	「人権と平和のつどい」開催に係る経費。 報償費 25、開催関係委託料 426、室使用料 174 など (特定財源) 人権啓発活動府委託金 811
10	住民自治推進事業	8,800			8,800	協働の取組推進の観点から、行政の義務的事業以外の各自治地区の課題に対応する事業として、防犯灯設置や集会場施設・私道整備等の経費に対して補助するもの。(各区の助成上限額は200千円)。 協働事業交付金(区) 8,800
11	電算管理事業	55,264			55,264	窓口サービスをはじめとする行政サービスの迅速かつ効率的な活用、加えて自治体内部情報系の電子化、庁内情報の共有化のため、総合的な庁内オペレーションシステム(総合行政情報システム)を安定的に運用するための経費。 平成27年度は、内部系(財務会計・人事給与)システムの導入(～平成31年度)に取組み、平成28年度については、加えて基幹系(住民情報)システムの更新(～平成32年度)に取組み、平成29年度については、内部情報システムプリンタの更新に係る経費を計上する。基幹系システム更新に係る債務負担行為:平成29年度～平成32年度 161,184千円。 電算保守委託料 47,290、電算等改修委託料 1,944、電算機器賃借料 4,582 など
12	地域イントラネット事業	15,350			15,350	平成14年より運用を開始した地域イントラネットの運用経費。 平成29年度は、大阪版自治体情報セキュリティクラウド利用料及びホームページ更新に係る経費を計上。 その他手数料 540、電算等改修委託料(HP更新) 4,189、電算等改修委託料(クラウド) 972、機器年間保守委託料 6,858、施設等使用料(電柱等共架料等) 1,757など
13	社会保障・税番号制度システム整備事業	8,870	2,732		6,138	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度の導入に係る社会保障システム(厚労省関係)の既存システムを改修するもの。 電算等改修委託料 6,944、社会保障・税番号制度システム整備事業負担金 1,926 (特定財源) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,732
14	能勢町議会議員一般選挙費	6,173			6,173	平成29年4月30日任期満了に伴う能勢町議会議員一般選挙の執行経費。 賃金 338、職員手当等 1,422、事務用品等 1,175、通信運搬費 908、委託料 1,446 など

☆

## 【総務部】

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
		国府支出金	その他	一般財源	
15 個人番号カード交付事業	1,198	1,198			社会保障・税番号制度における個人番号カードの交付事業に係る経費。 個人番号カード交付事業委託料 1,198 (特定財源)個人番号カード交付事業費国庫補助金 1,198
16 徴収業務嘱託事業	7,348			7,348	町税・国保税の徴収業務を遂行できる嘱託員を雇用し、より一層の徴収率向上に努める。 H27決算徴収率実績:町税98.9%(対前年+0.1)、国保税93.0%(同+0.7) 嘱託員給 7,348 3名分(現員2名+新規1)
17 指定統計調査	400	400			「商業統計調査」25、「経済センサス調査区管理」32、「工業統計調査」170、「住宅・土地統計調査 単位区設定」76、「就業構造基本調査」97を実施予定。 (特定財源)府委託金 400
18 非常備消防団活動	35,837			35,837	火災・風水害等から住民の生命及び財産を守るため、消防団の充実強化を図り、消防団員の技術 の向上と消防団組織運営の円滑化を図る。2方面隊(6分団、4機動隊、34班)、団員数 500名 消防団員報酬 14,184、消防団員報償 1,770、消耗品費 476、公務災害補償・退職基金負担金 10,586、福祉共済負担金 1,500、消防団資機材管理負担金 2,690 など
19 地区別ハザードマップ作成業務	3,100	1,550		1,550	災害発生時に迅速、的確に避難できるよう、避難経路、避難場所等の情報をマップ化し、災害による 被害を最小限に抑える。平成28年度から29年度で整備。平成28年度は久佐々、岐尼、天王地区の ハザードマップを作成、平成29年度は田尻、歌垣、東郷地区のハザードマップを作成。 地区別ハザードマップ作成業務委託料 3,100 (特定財源)国補助金(1/2)1,550
20 常備消防事業	221,108	847		220,261	平成27年4月より豊中北消防署能勢分署を設置し、消防業務を委託している。毎日勤務者2名、隔 日勤務者1部7名とし合計23名配置。これにより警備隊を設置するとともに救急2隊運用が可能。 燃料費 1,308、光熱水費 1,798、修繕費 1,036、その他手数料 1,102、消防事務委託負担金 212,149 など (特定財源)権限移譲事務交付金 847
小計	423,853	7,937	78	415,838	

【健康福祉部】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
21	老人医療助成	23,857	11,561		12,296	助成見込者数 一部負担金助成 248名(65歳以上で障害者医療等に該当する者等) 老人医療助成費 23,363、審査支払手数料 413 など (特定財源)府補助金(1/2)11,561
22	身体障がい者及び知的障がい者医療費助成	23,758	13,770		9,988	助成見込者数 162名(身体障がい者手帳1・2級所持者、療育手帳A所持者等、うち施設入所 30名) 障がい者医療費 23,455、審査支払手数料 247 など (特定財源)府補助金(1/2)13,770 (※府内住所を有する入所者分は10/10)
23	子ども医療費助成	14,822	10,021		4,801	助成見込者数 入院37名(就学前児童)、通院253名(就学前児童)、入院12名(小中学生)、通院478名(小中学生)。就学前児童に係る入院、通院については府制度による助成制度(所得制限あり)により対応し、その他18歳年度末までの入院、通院に係る助成については町制度にて対応する。 乳幼児医療費 入院(就学前児童) 1,077、食事療養費(就学前児童) 9、通院(就学前児童) 3,043、入院(小中学生) 797、食事療養費(小中学生) 2、通院(小中学生) 6,803、制度拡大助成分 2,498 など (特定財源)乳幼児医療費府補助金(所得制限あり・1/2) 1,885、新子育て支援府交付金 8,136
24	ひとり親家庭医療費助成	4,590	2,319		2,271	助成見込者数 153名(ひとり親家庭の子とその養育者) ひとり親家庭医療費 4,479、審査支払手数料 84など (特定財源)府補助金(1/2)2,319
25	シルバー人材センター運営補助事業	3,600		3,600		高齢者の雇用の促進を目的としたシルバー人材センターへの運営補助。 シルバー人材センター運営補助金 3,600 (特定財源)地域福祉基金繰入金 3,600
26	社会福祉協議会運営補助事業	19,500	18,100	1,400		地域福祉の中核として各種事業に取り組む社会福祉協議会への補助。(日常生活自立支援事業、小地域ネットワーク活動推進事業、ボランティアセンター活動事業、コミュニティソーシャルワーカー配置事業 など) 社会福祉協議会補助金 19,500(地域福祉事業 18,300、(新)地域福祉活動支援事業 1,200) (特定財源) 地域福祉・子育て支援府交付金 18,100、地域福祉基金繰入金 1,400
27	臨時福祉給付事業	9,825	9,825			平成26年4月からの消費税率の引き上げ(5%から8%)に際し、低所得者に対する配慮の観点から、複数税率等の施策が実施されるまでの間、暫定的及び臨時的な措置として実施するもの。 社会全体の所得と消費を底上げするため、平成29年4月から平成31年9月までの2年半(30か月分)を一括して支給するもの。支給額15,000円支給数見込655人 (特定財源)国補助金9,825
28	障がい者自立支援事業	219,623	163,542		56,081	身体・知的・精神及び難病等の各障がいに係る自立支援事業に要する費用を計上。 電算等保守委託料 1,286、支援費 218,058(補装具、居宅介護、同行援護、生活介護、短期入所、共同生活援助、施設入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、計画相談支援、特定障がい者特別給付費、放課後等デイサービスなど) など (特定財源)国(1/2)109,028、府(1/4)(一部1/2)54,514
29	地域生活支援事業	15,416	9,327		6,089	身体・知的・精神及び難病等の各障がいに係る地域生活支援事業に要する費用を計上。 身体障がい者レクリエーション事業委託料 54、訪問入浴サービス事業委託料 480、手話通訳者派遣事業委託料 122、相談支援事業委託料 2,551、地域活動支援事業委託料 325、日中一時支援事業委託料 2,800、基幹相談支援事業委託料 2,600、日常生活用具給付金4,076、移動支援給付金 1,828 など (特定財源)国(1/2)6,219、府(1/4)3,108

★  
5

★  
9  
10



## 【健康福祉部】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要	
			国府支出金	その他	一般財源		
30	障害者計画等策定業務	6,944		6,400	544	障がいのある人もない人も誰もが安心して自立した生活を送るために様々な分野にわたる施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づく障害者計画、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画、児童福祉法に基づく障害児福祉計画を策定するもの。(H28.12月補正債務負担行為7,000千円による2ヶ年事業) 報酬 544、委託料 6,400 (特定財源)地域福祉基金繰入金 6,400	☆
31	子育て・家庭教育支援事業	4,348	4,348		0	「子どもの生活に関する実態調査」を踏まえ、本町の課題に対応するため「学校のプラットフォーム化」を目指して、SSW・家庭教育支援員を配置し、家庭・学校・地域のつながりの強化を図る。報償費(SSW)2,750、報償費(支援員等)1,338、印刷製本費等260 (特定財源)大阪府新子育て支援交付金2,750、先駆型家庭教育推進事業府委託金1,598	★ 5
32	子どもの居場所づくり事業	113	113		0	子どもの居場所づくりとして、小中学校の給食室及びランチルームを活用し学校長期休暇中の給食提供をパイロット的に実施するもの。 臨時雇賃金36、給食材料費77 (特定財源)大阪府新子育て支援交付金113	★ 3
33	子育てつながり支援事業	2,395	2,196		199	子育て中の育児不安を解消するため、親同士のつながりを支援することを目的としてリフレッシュ講座を開催するとともに、乳幼児健診や各種教室への参加勧奨、予防接種スケジュール管理を支援するため子育て見守りシステムを導入する。また、妊娠時から就学に至る期間を継続的に支援するため保健師の担当制を実施するもの。 報償費166、消耗品費187、電算改修委託料2,042 (特定財源)子ども子育て支援交付金2,020、妊婦出産包括支援事業府補助金176	★ 7
34	地域福祉計画推進事業	773		500	273	過年度に民生委員と協働して取り組んだ「命のカプセル事業」について効果検証を行い、事業の継続性を高める方向で事業を再構築するもの。 報酬273、消耗品費500 (特定財源)地域福祉基金繰入金500	★ 9
35	子育て支援金(入学祝金)事業	5,000			5,000	小学校入学時(5/1基準日)に1人10万円の祝金を支給するもの。	★ 5
36	ブックスタート事業	515	515			4か月・1歳半・3歳半の乳幼児健診時での絵本の読み聞かせや、小学校就学前児童の誕生日に絵本を贈り、親子のふれあいの大切さを伝え子どもたちの想像力を豊かにすることを目的とする。 講師等謝礼 74、絵本等購入費 441 (特定財源)地域福祉・子育て支援府交付金 515	
37	放課後児童クラブ事業	7,698	1,240	2,604	3,854	保護者の就労・疾病等の理由により放課後や学校休業日(夏休み等)に保育が必要な小学校1年生から6年生までの児童を対象に運営。保育見込み数(常時45人、長期1人、一時21人) 嘱託員報酬 4,783、臨時雇賃金 2,162、給食材料費 549 など (特定財源)保育料 2,462、国庫補助金 620、府補助金 620、一時保育料 142	
38	私立認定こども園在籍児保護者給付金	3,639			3,639	私立認定こども園児童(町外除く)の保護者負担の軽減のため町単独制度として補助するもの。実費負担分(見込み人数53人)、保護者負担増激変緩和分【制度移行に伴い、保護者負担が増加するため保育料軽減を3年間の経過措置として実施する】(見込み人数 53人) 私立認定こども園在籍児保護者給付金 3,639(うち実費負担分2,655、激変緩和分 984)	
39	私立認定こども園運営補助事業	8,559	1,036		7,523	認定こども園における教育・保育の振興のため、町内私立認定こども園に対する運営補助。 私立認定こども園運営補助金 7,000、幼児教育推進事業補助金 1,500 (特定財源)子ども子育て支援交付金 国518、府518	

## 【健康福祉部】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
40	子どものための教育・保育給付事業	26,048	15,476		10,572	子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設に対する法定負担分と施設型給付費として、施設へ支給。町単独事業として、保育料の多子軽減、ひとり親家庭軽減を所得制限なく実施し、保護者の経済的負担の軽減を実施している。 施設型給付費 26,048(みどり 25,801、YMCA 247など) (特定財源)施設型給付費国庫負担金(1/2)7,804、施設型給付費府負担金(1/4) 3,902、府補助 3,770
41	児童手当制度事業	102,900	87,017		15,883	3歳未満:15,000円/月、3歳以上小学校修了まで:10,000円/月(第1・2子)又は15,000円/月(第3子)、中学生:10,000円/月を支給。 児童手当 102,900 (特定財源)国庫負担金 71,134、府負担金 15,883
42	児童福祉施設運営	107,629	10,316	5,924	91,389	保育所(のせ保育所:定員 120人:児童数見込 94人)運営及び施設管理に係る経費の計上。生後57日目からの乳児保育、朝7時から夜7時までの延長保育を実施し、保護者に対する支援対策に取り組んでいる。 職員人件費 57,397、嘱託職員人件費 23,496、臨時雇賃金 20,380、給食材料費 9,847、保育材料費 600 など (特定財源)保育料 3,667、広域入所保育事業受託収入 148、職員等給食費 1,962 など
43	地域子育て支援センター事業	2,629	1,404		1,225	親子教室の開催や育児サークルの活動の支援を行うとともに、育児支援が必要な家庭を対象に養育条件の改善を図り、子どもの健全な育成を促すための子育て支援事業を実施する。「のせ保育所」に併設。 嘱託職員人件費 2,449、講師謝礼 155 など (特定財源)子ども・子育て支援国庫交付金 49、子ども・子育て支援府交付金 49 人件費分特財 国653、府653
44	住民健康診査	2,573	255	2,544	△ 226	疾病の早期発見・早期治療を目的に、保健福祉センターにおける集団健診(12日間【ミニ簡易ドック含む】を予定)と、個別健診(通年)方式で実施。(肺がん検診を併設実施) 受診見込者数(特定健診受診者含む) 住民健診(集団):990人、(個別):250人 検査手数料 366、住民健康診査等委託料 2,141、運転業務委託料 66 (特定財源)健康増進事業府補助金 255、健診等受託料 2,316、健診等受診料 228
45	肺がん検診	3,296		650	2,646	肺がんの早期発見・早期治療のため、住民健診(集団・個別)【ミニ簡易ドック含む】と併設実施。 受診見込者数 1,300人 検査手数料 489、住民健康診査等委託料 2,720など (特定財源)健診等受診料 650
46	胃がん・大腸がん検診	4,360		972	3,388	胃がん・大腸がんの早期発見・早期治療のため併設実施。(集団検診12日間【ミニ簡易ドック含む】を予定)受診見込者数 胃がん検診:624人 大腸がん検診:860人 住民健康診査等委託料 3,644、検査手数料 580など (特定財源)健診等受診料 972
47	子宮頸がん・乳がん検診	3,682		828	2,854	子宮頸がん・乳がんの早期発見・早期治療のため実施。(子宮頸がん・乳がん検診併設実施 6回) 受診見込者数 子宮頸がん検診:約360人、乳がん検診:約420人 ※平成26年度から40歳代の乳がん検診の撮影を1方向から2方向に変更 住民健康診査等委託料 3,682 (特定財源)健診等受診料 828

## 【健康福祉部】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
48	予防接種	14,385	4,372		10,013	予防接種法に基づく各種予防接種(麻しん・風しん、二種混合、四種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、小児肺炎球菌、ヒブ感染、BCG、水痘、B型肝炎)を町内医療機関において個別接種で実施。接種延べ人数見込 861人 予防接種委託料 8,638、予防接種事故対策年金等 5,402など (特定財源) 予防接種事故対策費府補助金 4,372
49	高齢者の予防接種	7,563			7,563	高齢者のインフルエンザ蔓延予防のため、65歳以上の住民に町内医療機関での個別接種で実施。また平成26年度より高齢者の肺炎球菌性肺炎予防のための予防接種についても町内医療機関で個別接種を実施。 個人負担分1,000円/人は、平成26年度より各医療機関で精算の上、請求する方式に変更したため、歳入の検診等受信料は皆減となる。(一部償還払い可) 接種延べ人数見込み インフルエンザ 1,884人、肺炎球菌 187人 予防接種委託料 6,813など
50	がん検診勧奨推進事業	191	95		96	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がんについて、特定の年齢の方を対象として、健診受診の勧奨や意向調査を行うなど、受診向上に向けた取り組みを実施する。 印刷製本費 33、通信運搬費 158 (特定財源)がん検診総合支援事業国庫補助金 95
51	妊婦健康診査費助成	3,580			3,580	妊娠中に受診する妊婦健康診査費への助成。妊婦健診の助成回数は平成21年度より従来の5回から14回を継続。受診者数見込38人。 検査手数料 2,832、妊婦健康診査費助成金 748
52	子育て支援コーディネーター事業	2,957	2,957			こどものこころ相談員(心理判定員)による、あいあい教室、保育所、認定子ども園、子育て支援センターへの巡回相談や在宅子育て世帯に対する家庭訪問により、就学前児童の療育相談事業を実施する。本年度は心理判定員を増員するなど、体制の拡充を図っており、引き続き本町ならではの「子育てと子育てのための支援」に努めている。 母子保健事業雇用報償 2,926、消耗品費 26など (特定財源)地域福祉・子育て支援府交付金 2,957
53	介護保険事業費	6,275		6,085	190	介護保険事業(地域包括支援センター事業)に係る一般会計事業、サービス受給者となる要支援者の「予防給付ケアプラン作成」に係る経費。 職員人件費(ケアマネージャー) 4,599、予防給付ケアプラン原案作成委託料 1,676 (特定財源)介護報酬 6,085
54	国民健康保険特別会計繰出金	152,119	64,616		87,503	基盤安定 85,519、地方単独事業波及 931、事務費 34,922、出産育児 3,920、財政安定化 15,854、診療所財源補てん 10,973 (特定財源)基盤安定 国(1/2)14,968、府(1/4~3/4)49,648
55	後期高齢者医療特別会計繰出金	50,050	30,037		20,013	基盤安定 40,050、事務費 10,005 (特定財源)基盤安定府負担金 3/4 30,037
56	後期高齢者医療費	163,701			163,701	大阪府後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 163,701

## 【健康福祉部】

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
		国府支出金	その他	一般財源	
57 介護保険特別会計繰出金	177,242	1,933		175,309	介護給付費(町負担割合:12.5%) 131,703、地域支援事業 10,792、低所得者保険料軽減繰出金 2,579、事務費等 32,168 (特定財源)保険料軽減 国(1/2)1,289、府(1/4)644
小計	1,206,155	466,391	31,507	708,257	

## 【健康福祉部・特別会計】

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
		国府支出金	その他	一般財源	
58 特定健康診査等事業費 (国民健康保険特別会計)	4,979	2,434	798	1,747	平成20年4月の医療制度(構造)改革により生活習慣病(内臓脂肪型肥満を重点とする)対策として特定健診・特定保健指導を実施。(平成24年度策定の特定健診等実施計画に基づく) 対象年齢:40~74歳の被保険者(受診見込:800人) 通信運搬費 316、検査手数料 1,074、特定健康診査等委託料 3,054 など (特定財源)国・府(補助基準額 各1/3)2,434、特定健診受診料 798
59 一般介護予防事業費 (介護保険特別会計)	13,048	4,756	3,606	4,686	介護予防を目的に、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するため、介護予防の普及啓発や地域の介護予防活動の支援を行う。H27年度から実施している「いきいき百歳体操」に係る必要経費を計上するもの。 介護予防普及啓発事業費(いきいき百歳体操等) 2,575、職員人件費 10,473 など (特定財源)国(25/100)3,146、府(12.5/100)1,610、支払基金(28/100)3,606
60 包括的支援事業・任意事業費 (介護保険特別会計)	26,270	15,234		11,036	介護ケアマネジメント業務及び高齢者の地域で自立した生活の支援に向けた事業費を計上。本年度は介護予防普及展開事業(厚生労働省モデル事業)を実施し、自立支援型地域ケア会議の展開ができる人材育成を行い、町内ケアマネージャーの資質の向上を図るとともに、地域ケア会議の活性化により多職種連携を推進し住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう地域包括ケアシステムを構築するもの。 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 506、(新)地域ケア推進事業 256、任意事業費1,618、職員等件費 23,890 (特定財源)国(39/100)10,157、府(19.5/100)5,077
61 医療用機械器具費 (国民健康保険診療所特別会計)	3,600			3,600	診療所における適切な診断環境の構築や医療情報の管理等に資するため、導入以来7年を経過した電子カルテ・レセプトコンピュータを更新する経費を計上。 備品購入費 3,600
小計	47,897	22,424	4,404	21,069	

★  
11★  
11

☆



## 【環境創造部】

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
		国府支出金	その他	一般財源	
62 能勢人形浄瑠璃創造発信事業	12,600		12,600		「能勢の浄瑠璃」の保存継承に寄与するため、後継者育成の各種ワークショップ及び舞台創りを行い、人的・物的要素の充実を図る。また、6月本公演等を開催し、加えて包括協定を締結している大阪大学・能勢ささゆり学園と連携を図りつつ、より多くの町内外の方々に人形浄瑠璃に親しんでもらうことで「能勢の浄瑠璃」の活性化を図る。 [公演予定]本公演 4ステージ、施設外公演 1ステージ等 人形浄瑠璃実行委員会負担金 12,600 (特定財源)芸術文化振興基金繰入金 8,600、文化・芸術活動助成事業助成金 4,000
63 「能勢の浄瑠璃」保存・継承 浄るり公演事業	2,355		300	2,055	国選択無形民俗文化財である「能勢の浄瑠璃」の保存継承、後継者の育成に助成する。又、徳島県勝浦座との人形浄瑠璃ジョイント公演を開催する。 町郷土芸能保存会補助金 695、人形浄るり公演等委託料 1,660 (特定財源)会館入場料 300
64 火葬業務費	12,665		3,865	8,800	町営斎場運営に係る経費。(火葬見込件数:130件) 火葬業務委託料 4,680、燃料費 473、施設点検委託料 1,756、環境測定委託料 452 など (特定財源)火葬場使用料 3,858 など
65 環境フォーラム運営費	978		939	39	環境フォーラムに係る経費。本年度も「おおさかのてっぺんフェスティバル」と共催予定。 イベント協力者報償 380、消耗品費 254、印刷製本費 190 など (特定財源)環境基金繰入金 939
66 豊能郡環境施設組合費	14,601			14,601	豊能郡環境施設組合運営経費等に係る経費。 平成29年度組合予算:43,198千円(うち、一般管理費 32,880千円、ダイオキシン対策費 5,029千円、ダイオキシン問題対策協議会 1,411千円 など)、本町負担割合 人口割(一般管理費、予備費):34.23%、環境汚染対策費(ダイオキシン対策など):25.27%、議会費・公平委員会費・監査委員費については均等割。
67 猪名川上流広域ごみ処理施設 組合費	159,812			159,812	猪名川上流広域ごみ処理施設組合運営経費等に係る経費。 平成21年4月;「国崎クリーンセンター」稼動 平成29年度組合予算:2,949百万円(うち、一般管理費:約80百万円、施設管理費:約154百万円、ごみ処理費:1,450百万円、公債費:約1,185百万円 など)、本町負担割合 施設建設経費(計画ごみ量割):6.11%・施設管理経費(可燃ごみ量割):4.99%
68 ごみ収集事業費 ごみ有料化事業費 ※塵芥処理費総額	84,409		2,490	81,919	家庭ごみ収集運搬経費(生ごみ 2回/週、資源カン・ビン・紙類・ペットボトル 1回/月、容器包装プラスチック 3~4回/月 など) ごみ収集委託料 75,267、ごみ処理券作成・配送等委託料等 1,667、嘱託員給 7,316 など (特定財源)家庭ごみ収集運搬手数料 2,490
69 し尿処理施設運営事業費	55,370			55,370	し尿処理施設に係る運転経費。(処理見込量 生し尿 約3,000キロリットル・浄化槽汚泥 約4,200キロリットル) 消耗品費(薬品等) 3,718、光熱水費 10,398、修繕費 5,534、施設運転管理委託料 27,605、嘱託員給 2,449 など

## 【環境創造部】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
70	し尿収集事業費	27,068		27,068	0	し尿収集に係る経費。(平成29年度収集見込み戸数 定額収集戸数 727戸/月、従量制収集戸数 81戸/月) し尿収集運搬委託料 27,068 (特定財源)し尿汲取手数料 27,068
71	青年就農給付金事業費	1,500	1,500		0	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、農業を始めてから経営が安定するまで(最長5年間)、年間 1,500千円を支給する。対象となる農業者は市町村が作成する「人・農地プラン」に位置付けられる若しくは、位置付けが確実であることが条件。 青年就農給付金 1500 (特定財源) 新規就農者確保事業費府補助金 1,500
72	環境保全型農業推進事業費	800	600		200	農業者が組織する団体等が実施する地球温暖化防止を目的とした、営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して8,000円/10aを交付する。 有機農業(有機JAS)取組面積1,000a 環境保全型農業直接支払補助金 800 (特定財源)環境保全型農業直接支払事業補助金 600
73	能勢栗振興事業費	613			613	本町の特産物である「能勢栗」の育成と振興を図るため、特産ブランドである「銀寄栗」の苗木の購入補助を行うとともに、能勢栗振興会と共催で講習会を実施し、技術の伝承等を図り生産者の育成をめざす。また、銀寄栗の原木栗園の保存についても、能勢栗振興会と連携し取り組むもの。 能勢栗振興会負担金 104、栗苗木購入補助金 420など
74	農産物出荷推進事業費	549	49	500	0	直売所等への出荷者を対象に、栽培講習会等を開催することにより農産物の更なる品質向上を図り、「安全・安心な農産物」の出荷を推進する。また新たな特産物の創出に向け、能勢の気候に適した農産物の栽培をパイロット的に取り組む。加えて農業資材購入に対する補助を行い、より効果的な農業者支援を図るもの。 消耗品費 49、農業資材購入支援補助金 500など (特定財源)大阪府都市農業推進条例委任事務費交付金 49、地域農業活性化基金繰入金500
75	獣害対策事業費	6,615	1,241		5,374	多様化する鳥獣被害に対応するため、野生鹿やアライグマ、ヌートリアの捕獲対策等を実施。また、共同で実施する獣害防除用資材の設置等に対し補助を行うもの。 有害鳥獣捕獲報償 250、その他手数料 148、アライグマ搬送委託料 427、有害鳥獣個体処分委託料 2,000、獣害対策事業補助金 3,700など (特定財源)野生鹿被害対策事業費府補助金 (1/2) 850、農産物鳥獣被害防止対策事業費府補助金 (1/3) 333など ※捕獲活動支援費については、府協議会に事業費要望を行っている状況。交付決定については、例年6月頃となっている。交付金については府協議会から町協議会に交付されることになるため現時点では町予算を伴わない見込み。
76	土地改良区事業費	13,392			13,392	土地改良施設の維持管理及び農地利用集積円滑化事業等の推進のため、町内2改良区への補助を行う。また、農業基盤と公共施設の維持を図るため、前年度に改良区が単独で施行した農業用施設の災害復旧事業に対し補助を行うもの。 土地改良区事業補助金 13,392(人件費補助 9,102、円滑化事業分 300、災害復旧事業分 1,396、役員報酬 2,580など)
77	多面的機能支払交付金事業費	16,320	12,239		4,081	農地、農業用施設等の保全のため、地域住民が共同で行う活動に対し支援を行うもの。 国 1/2、府 1/4、町 1/4、地元 (役務提供) 多面的機能支払交付金 16,320 (特定財源)多面的機能支払府交付金 12,239

## 【環境創造部】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
78	森林整備事業費	3,189			3,189	森林法の一部改正(H24年4月1日施行)に伴い、森林経営計画に基づく搬出間伐等の森林整備に対する支援が本格的に実施され、本町においても搬出間伐による森林施業と、これと一体となった路網整備等の森林整備に対する補助を行うもの。(搬出間伐23.8ha・作業路網4,150mを予定) 森林整備事業補助金 634、路網整備事業補助金 2,555
79	里山再生支援事業費	1,793			1,793	里山の再生を図る取組みとして、従来から実施している広葉樹林の再生、森林ボランティアの活動支援に加えて、人と鳥獣のエリアを守る獣害防止緩衝地帯の整備について取り組むもの。 里山再生事業補助金 500、獣害防止緩衝地帯整備事業補助金 1,000など
80	商工振興支援事業費	3,850	239		3,611	商工振興支援事業として商工会への補助制度に加えて、創業支援計画に基づく活動に対しての補助制度を新たに創設し実施するもの。 商工振興事業補助金 3,700(うち小規模事業経営支援事業費補助金 3,000、地域総合振興事業費補助金(青年部主催による夏まつり「よっほいせ」) 700)、創業支援事業補助金 150 (特定財源)商工振興委任事務費交付金 239
81	観光振興事業費	3,404		1,000	2,404	観光ガイドブック「のせCAN」の増刷に加え、能勢PRキャラクターを紹介する小冊子を作成し、キャラクターファンが町内を周遊できるよう観光協会会員と連携し設置、配布を行う。 観光案内所運営業務委託料 2,404、観光振興事業補助金 1,000 (特定財源)入湯税 1,000
82	おおさかのてっぺんフェスティバル事業費	2,900		1,000	1,900	環境フォーラムとのせ栗まつりの融合イベントとして「おおさかのてっぺんフェスティバル」を開催し、町内外から多くの来場者を見込む。 おおさかのてっぺんフェスティバル事業負担金 2,900 (特定財源)入湯税 1,000
83	町道等除草事業費	5,970			5,970	町道等除草作業に係る経費。(町と住民の役割分担による町道維持管理) 集落内道路(地元区協働作業) 町道除草作業報償 2,580 集落間幹線道路等(町直接発注) 町道除草作業委託料 3,390
84	町道等維持原材料支給事業費	3,000			3,000	町道維持補修作業に係る経費。(町と住民の役割分担による町道維持管理) 集落内道路(地元区協働作業) 原材料費(砕石等) 3,000
85	水道事業会計繰出金	205,421			205,421	長期債元金分(企業会計において“出資金”として経理) 65,727、長期債利子分 27,701 高料金対策分 111,993
86	農業集落排水事業特別会計繰出金	20,580			20,580	長期債償還分 5,183、人件費 6,191、その他 9,206
87	下水道事業特別会計繰出金	199,881			199,881	長期債償還分 75,973、人件費 28,166、その他 95,742
	小計	859,635	15,868	49,762	794,005	

★  
22★  
22

【環境創造部・事業会計】

(単位:千円)

事業名	事業費	事業の概要
88	水道事業会計 789,137	○給水戸数計 4,250戸 ○年間総給水量計 1,091,700m <sup>3</sup> (水道事業1,091,700m <sup>3</sup> ) ○収益的収支 (水道事業収益) 470,613 (水道事業費用) 524,803 ○資本的収支 (資本的収入) 116,511 (資本的支出) 264,334 ○主な事業及び経費等 下水道関連移設補償工事(山辺地区) 79,000、府河川改修関連移設補償工事(田尻地区) 8,640・設計委託料 2,268、老朽管布設替工事 10,800・設計委託料 2,495、減価償却費213,790、企業債利息 55,402、企業債元金 131,453

## 【教育委員会】

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
		国府支出金	その他	一般財源	
89 スクールバス運行事業	39,788	113	648	39,027	能勢ささゆり学園の通学対策として運行するスクールバス10台(スクールバスの乗降が困難な生徒に対しては福祉車両)を運行するための経費等を計上するもの。 運転業務委託料 39,311、自動車重量税等 312 (特定財源)特別支援教育就学奨励費補助金 113、その他収入648
90 小中高連携事業・中高一貫教育	422			422	「能勢の宝である子どもたちを学校・家庭・地域・行政が一体となって、能勢を誇りに思う子・自信の持てる子・自分の道を自分で切り拓く子を育てる」をスローガンに、小中高連携一貫教育事業を推進する。 講師謝礼 40、消耗品費 16、自動車借上料 336、負担金 30など
91 学校支援地域本部事業	559	372		187	能勢ささゆり学園に地域本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制を構築するとともに、放課後に実施するアフタースクールと連携することによって、一層の地域教育力の活性化を図る。 講師謝礼 428、消耗品費 56、保険料 23 など (特定財源)大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金 372
92 漢字検定事業	493			493	小学生を対象に「基礎的な知識(特に言語力の育成)を習得させ、主体的に学習に取り組む意欲を向上させる」ための手段として、漢字検定を実施。実施予定時期は2月。 受験手数料 493
93 英語教育推進事業	1,133	394		739	大阪府が開発した小学校英語教育プログラム(DREAM)に加えて、「基礎的な知識及び技能を習得させ、主体的に学習に取り組む意欲を向上させる」手段として、従来から実施している全中学生を対象にした英語検定及び外国語活動支援員の活用を有機的に結合させ、英語教育の質の向上を図る。英語検定においては、中学3年時には、50%が3級(中学校卒業程度)に合格することを目標とする。 また、現在実施している小1からのフォニックス学習指導を効率的に実施するためALTを臨時雇用で配置するもの。 賃金 467、講師謝礼 167、受験手数料 459、運転業務委託料30など
94 子ども支援対策事業	1,350			1,350	児童生徒のさまざまな課題に対応し、個々に即した教育課程の編成及び実施等の工夫につなげるため、きめ細やかな支援を行う各種専門家を配置する。 講師謝礼 1,350
95 学力向上支援事業	2,996		1,925	1,071	児童・生徒の学力向上を実現するためアフタースクール・自立学習支援を実施するもの。今年度より小学生の自立学習支援をさらに充実させて実施するもの。 講師謝礼 918、消耗品費 153、委託料 1,925 (特定財源)その他収入(自立学習プログラム受講料) 1,925
96 学力実態調査事業(小・中) (経常)教育振興費のうち数	710			710	学力向上に向け、児童生徒の学力実態調査を実施することにより、学校再編後の経年変化等を把握し、教育内容に反映させるため実施するもの。府の学力実態調査とは別に、町独自の取り組みとして実施。小学1～4年(国語・算数・意識調査)、小学5～6年(国語・算数・理科・社会・意識調査)、中学1～2年(国語・数学・英語・理科・社会・意識調査)を実施するもの。 学力実態調査業務委託料 710
97 学校安全対策事業	10,632			10,632	能勢ささゆり学園児童生徒の安全と安心の確保のため、警備協力員を2名配置する。また、安全対策を一步進めるため、誰でも簡単に使用できる安全対策用品として不審者への命中率及び行動抑制効果の高い「ネットランチャー」を購入する。 嘱託員報酬5名分 10,100、臨時雇賃金 442、消耗品費 90

★  
1★  
1

## 【教育委員会】

(単位:千円)

	事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
			国府支出金	その他	一般財源	
98	生涯現役社会推進事業	489			489	高齢期を迎えても様々な分野でいきいきと活躍できる「生涯現役社会」の実現に向け、地域社会への参加機運の高揚と現役時代に培った豊富な知識と経験を活かし次のライフステージでのさらなる活躍を期待し、その一つの契機とするための「(仮称)60歳の成人式」を実施するもの。 報償費 150 委託料 212 室使用料 44
99	放課後子ども教室事業	252	168		84	旧久佐々小学校に「元気広場」を設置し、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所を確保し、学校や放課後児童クラブと連携することによって教育コミュニティづくりを推進する。 元気広場運営委託料 252 (特定財源)放課後子ども教室事業府補助金 168
100	文化フェスティバル事業	1,000			1,000	「文化フェスティバル」の開催に係る経費。 文化フェスティバル負担金 1,000
101	天然記念物診断・保全対策事業	508			508	町が管理団体に指定されている国の天然記念物「野間の大けやき」の診断のほか、専門家等による野間の大けやき保護増殖検討委員会により決定された方針に基づき、本年度は診断委託料に加えヤドリギ継続除去テストを実施し保護増殖を図るもの。 野間の大けやき保護増殖検討委員会委員報酬 56、野間の大けやき診断委託料 414など
102	生涯学習講座事業	379		177	202	生涯学習センターにおいて、生涯学習講座を開催する経費。 講師謝礼 160、生涯学習講座消耗品費 178 など (特定財源)生涯学習講座等参加費 177
103	図書室運営	8,481			8,481	図書室の運営に係る経費。司書2人体制で図書業務に従事。 図書室司書臨時雇賃金 4,610、電算等保守委託料 1,092、書籍購入費 2,112 など
104	海洋センター・名月グラウンド運営管理	16,623			16,623	海洋センター及び名月グラウンドに係る施設管理運営費。平成28年度(～3ヵ年間)より指定管理者制度導入。 指定管理委託料 13,000、用地借上料 3,623 など
105	児童館推進事業	824			824	児童、生徒に対し基本的人権尊重の精神に基づき、人権意識の高揚と人権教育を推進することを目的として児童館活動を推進する。 報償費 242、光熱水費 160、自動車借上料 80 など
	小計	86,639	1,047	2,750	82,842	

★  
9

合計	2,634,684	513,667	88,751	2,032,266	
うち一般会計	2,586,787	491,243	84,347	2,011,197	
うち特別会計	47,897	22,424	4,404	21,069	

事業会計	789,137				
------	---------	--	--	--	--